

日本に対する中国の脅威と戦争の有無

DF 会員 和田文男

I. 現在日本が受ける脅威

脅威 = 能力 × 意志

↓

↓

軍事力 能力を行使しようとする意志(戦う意志)

1. 現在、日本を取り巻く地政学的リスクは周辺諸国を比較検討すると、中国の領土侵略に伴うリスクが心配される。

中国が国家として力を持ち、大陸を支配するランドパワーとして存在し、一方、陰りはあるものの世界最強の経済力・軍事力を有する米国のシーパワーが闊ぎ合う地域に位置する日本はその狭間で戦争に巻き込まれる恐れが多分にある。

中国は「中華民族の偉大な復興」という民族主義を謳い、国家資本主義を強引に進め、世界第二の経済大国・軍事大国となったが、経済発展の鈍化、人口問題、多民族支配、環境問題等々で大きな国内問題を抱えており、共産党一党支配の体制維持の為に常套手段として国民の関心を外に向ける必要がある。(外敵転嫁論)

「偉大な復興」の具体例として、かつて東アジアに君臨して世界の超大国であった 19 世紀以前の中国領土に取り戻したい「中国の夢」がある。何れも 19 世紀以降他の帝国主義国家に侵略され奪われた領土として中学生の歴史教育で奪回を主張している。

(中国が主張する奪われた地域)

カザフスタン、キルギス、タジキスタンの一部、ネパール、シッキム、ブータン、アッサム、ビルマ、タイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、台湾、琉球、朝鮮、露ハバロフスク、沿海州、樺太 等。

明朝時代の地図には日本、大琉球(沖縄)、小琉球(台湾)は、中国ではない周辺国として描かれている。

2. 中国が狙う当面の奪回ターゲット → 台湾

中国が経済・軍事両面で米国に次ぐ大きな Power を持った現在、ランドパワー
大国からシーパワーに進出するべく 東シナ海、南シナ海の支配を狙っている
が、目の前の台湾を始め 尖閣諸島が現状のままでは動きがとれない。
中国は 1982 年に改正された中国憲法で「台湾は中国の神聖な領土の一部で
ある。祖国統一を完成する大業は台湾同胞を含む中華人民の神聖なる職務で
ある」として奪回を公言しており、早期に具体化したいことは明白である。

具体化の最大の邪魔は 米国(米軍)

米国(米軍)の出方を判断するために、色々な仕掛けで様子を見ている。

米国/台湾の政治・軍事の動向

台湾周辺での軍事演習

尖閣諸島への行動で、日・米の出方を見る

※日米の台湾問題に対する方針を見る。

米国による台湾への軍事援助や武器売却を見る。

※米中対立が深まる中で 2021 年 4 月 16 日に日米首脳会談が行
われ、共同声明で 52 年ぶりに台湾に言及し、「台湾問題はルー
ールに基づいて解決されるべき」と主張している。

ルールに基づいてとは人権である。

台湾人と中国人

人種は同じ…科学的

民族は別…感情的

2020 年世論調査

67%が台湾人と主張

2%が中国人と主張

台湾を一つの民族とすると、一民族一国家を持つ権利を有する
(民族自決の権利)

3. 台湾奪回の準備 action としての日本の尖閣諸島への侵略行動

公船・漁船を含む色々な挑発により、日本の軍事 action の打診と米軍の動向を
チェック。

日本側に不測の軍事 action があつた場合、それを理由に中国軍の軍事 action

を展開し、占領に至る。(日本側による戦線拡大は無いとの見方)

米軍が本格的に支援に入ってきた場合は撤退が予想される。ただし、先ず自衛隊が中国軍と斗わないと米軍の支援は無い。

日本の世論のバックアップと政府が踏み込めるかどうか？

4. 台湾の現状と中国の出方

1)台湾の現状

台湾＝中華民国

民進党…現政権で中華民国として現状維持を主張

国民党…中国(中華人民共和国)と友好関係

現在政権を担っている民進党蔡英文政権は2期目に入り、2024年4月迄国をリードするが、2024年総統選挙がどの様になるかで大きな節目を迎える事になる。

国民党が復帰すれば、中国は？

○コミュニケーションを深め、台湾内部から自主的に中国へ帰属する動きを工作する。

復帰のタイムリミットをセットして工作をスピードアップさせる。

もし民意がまとめられない場合は武力による復帰を公言して圧力を掛ける

民進党が引き続き政権を維持した場合の中国は？

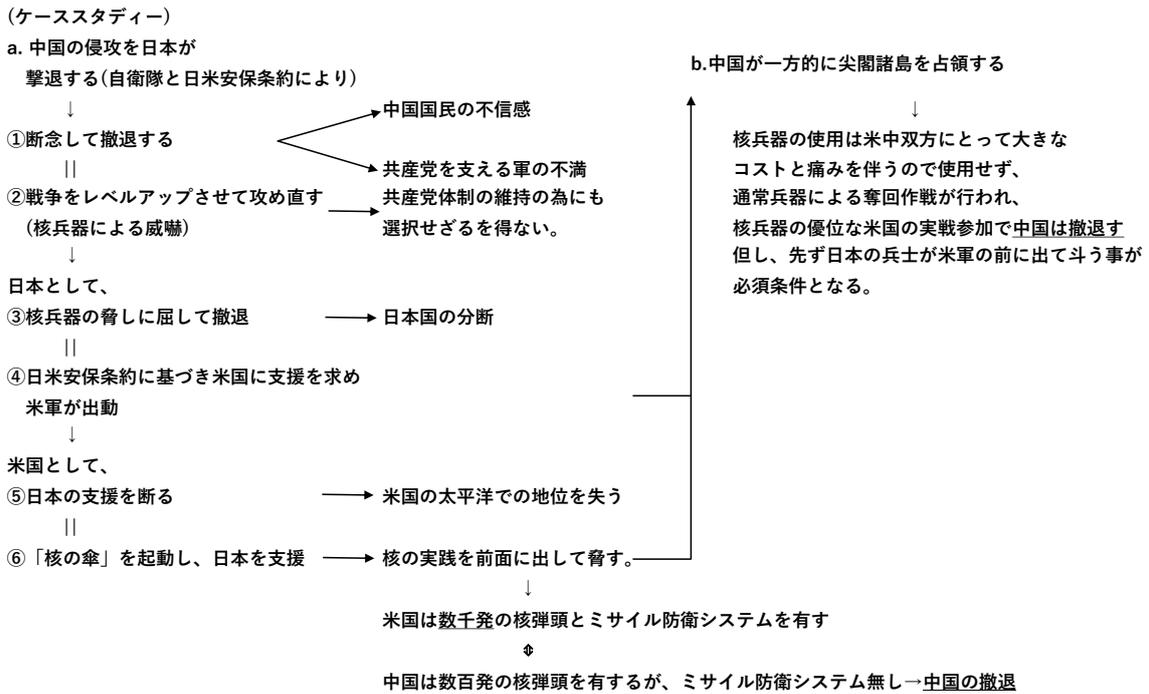
○今迄の軍事行動準備を一段と強化

○米国の政治・軍事の動向を見ながら米国が軍事的にとことん台湾を保護するのか、それとも中国の軍事的仕掛けに手を引くのかの打診(他の小さな地域の侵攻に対する米国の反応を見ながら)を行い、台湾への進攻のタイミングを待つものと思われる。(中国共産党は不利な状況で軍を動かす事は無く、伝統的に負けないと判断する迄持久戦の構えで対応して来る)

II. 台湾における米中の軍事活動(戦争)が勃発した場合、日本はどの様に巻き込まれるのか

1. 台湾が中国に奪回されない現状が続けば、尖閣諸島に対しても今迄同様の

中国公船で侵入や中国漁船による不法漁業による嫌がらせが続くと思われる。もし、台湾が中国に吸収されるとなると、中国は「日本敗戦で台湾を放棄した際、尖閣諸島は台湾領と主張しており、今般台湾の中国復帰により、自動的に尖閣諸島も中国領土として返還を求める」との要求と、場合により武力を以って奪回すると脅してくるものと予想する。



上記の通り、米国の「核の傘」の圧力により中国による尖閣諸島の占領を防ぐ事が出来るものの、その大前提として、奪回に伴う戦いで日本の自衛隊が中国軍と生命を賭して戦えるかどうか、日本の法制度と日本国民の考え、日本自衛隊のマインド如何である。(日本の自衛隊が米軍の後ろにいれば米軍は戦わない。)

2. 今後日本が要求される選択肢

強大な隣国の圧力にさらされた国家が進む方向

1. 追従(bandwagon)・・・中国は好意的に対応し、日本の対中貿易は増大し、日本の経済的利益は拡大する。

2. 圧力に対抗し、圧力に均衡(balance)・・・世界各国、特にアジア諸国の日本のイメージは損なわれない

軽蔑されても優しいエコノミックアニマルとして生きるか、犠牲を覚悟して「弱さを助け強きを挫く」国家として生きるのかは、日本人の国家観の問題である。

III. 兵器

大量破壊兵器の中で、化学兵器と生物兵器は国際条約により、使用・保有・開発が禁止されている。他方、核兵器については「核兵器による威嚇・使用は一般的に国際法に反するが、国家の存亡が懸かる自衛の為の極限的状況下での核使用は合法とも違法とも言えない」(国際司法裁判所 1996 年)との見解もあり、コストが安い事もあって、貧乏国が持ちたがる魅力的兵器と言える。

1km²に展開する敵を殲滅するのに要するコストは

通常兵器	2000ドル
核兵器	800
化学兵器	40 (禁止)
生物兵器	1 (禁止)

「たとえズボンを穿かなくとも核兵器を作る。米帝国主義の核恫喝の前で、土下座することはない」(中国外交部長)

「インドが核兵器を持てば国家の名誉を守るために草や葉を食べてでも核兵器を持つ」(パキスタン党首)

軍拡は戦争より低コスト

相手の軍事力に近づく程、相手の要求を拒否することが出来る

日本の軍事費	5兆円/年間
中国の	30
米国の	80

中国が無謀な行動に出る事を抑止するためには、米軍が出動しない状態に於いても日本独力で中国軍を抑止出来る態勢を築くと共に日本の抑止力にプラスする米国の power の大きさに中国を気付かせる事が事前の抑止となる。

IV. 「中国の現状から判断して米中の本格的な戦争は無い」との観点

結城 隆氏「中国観察」より
(文責 和田)

1. 現場の発火へのテンションとそれを静める首脳によるガードレール設置

台湾 国防部長…「中国は 2025 年までに侵攻準備完了」
米国 前インド太平洋艦隊長官…「今後 6 年以内に侵攻がある」
2021 年 1~10 月…「延べ 672 機の台湾防空識別圏侵入」

↑

2021 年 11 月 バイデン/習 ビデオ会談により
「両国の会話を通じたガードレール構築」で合意して過熱を冷やした。

↓

近い将来 米中の武力衝突を招く中国の台湾侵攻の可能性は低いとみる。

中国にとっても、

- 同じ民族同志の血の流し合いは避けたい。
- 一人っ子政策で兵士の死亡が耐え難い世論。
- 中国に対する国際的信用の失墜。

武力に代わって非軍事力で引き続いての圧力をかける

- 国交 中国との国交 181 ヶ国
台湾との国交 13 ヶ国

- 中国へ進出している台湾企業への圧力・各種罰金。
環境保護法
労働法
税法
調査により違法を摘発。

- 環境問題での膨大な予算が必要
中国の国土の砂漠化、河川の汚染、空気の汚染は深刻で、対策は待ったなし。

2. 中国が抱える国内問題

- 1) 需要の減退…ネット事業の伸び鈍化 不動産事業の不振(恒大集団等)
- 2) 供給への打撃…サプライショック(石炭・電力等)

3)先行き不透明…コロナ禍の出口 不動産問題等

↓

これ等国内情勢を背景にして中央経済工作会議の最重要テーマとしたのは、

1)「隠中求進」(安定した状態を保持しつつ経済改革を進める)

雇用問題、不動産問題、少子高齢化問題、
カーボンニュートラル、共同富裕社会

2)中小企業の強化 (年間納税 30 万元以下、従業員 100 名以下)

1 億 543 社 全雇用の 80% 全企業数の 97.1%

3)輸出能力アップ ユーラシア鉄道の利用アップ

4)半導体不足解消 (各分野での生産の遅れ)

1500 億ドルの投資

3. 米中が武力発火しない 3 つの理由

米中が逃れ難い相互依存関係にある。

人的関係 産業サプライチェーン 金融面

人的関係

習政権の多くの高官(習国家主席を含む)の子弟が米国留学
(ハーバード、コーネル、シカゴ等)

大手企業のトップの多くが留学組

米国への留学生 37 万人(日本の 3 倍)

米国籍を持つ中国人 540 万人

米国を訪れる中国観光客 300 万人

産業サプライチェーン

多くの米国企業の生産拠点がある。

(トランプ政権の対中国関税引上げも影響が少ない)

中国市場頼みの米国企業が多い(半導体)

中国の食糧・エネルギーの米国依存(小麦・LNG)

金融面

中国版「Big Bang」に群がる米国投資銀行
株式市場の規模(時価総額) NY 45.3 兆ドル
中国 18.3
日本 6.7
英国 4

米中が異なった形の資本主義で世界をリードしている。

米国…リベラル能力資本主義

中国…政治的資本主義

この体制の維持で進みたい両国の思い

以上の観点から、米中の本格的な戦争に突入する可能性は少ないと考える。

以上